

平成18年3月期 中間決算短信(非連結) 平成17年11月7日

上場会社名 富士製粉株式会社

上場取引所 本社所在都道府県

名証市場 第2部 静岡県

コード番号 2007

(URL <http://www.fujiseifun.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 武政亮佐

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
兼財務部長

氏名 名倉武之 (TEL:(0543)34-2314)

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社等の名称 第一三共株式会社(コード番号:4568)親会社等における当社の議決権所有比率 66.6%

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,864	(5.6)	194	(329.1)	208	(363.0)
16年9月中間期	6,213	(0.6)	45	(60.1)	44	(58.0)
17年3月期	11,949		28		28	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	231	(-)	23	20	-	
16年9月中間期	26	(-)	2	64	-	
17年3月期	40		4	03	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 9,993,878株 16年9月中間期 9,995,484株 17年3月期 9,995,300株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	
16年9月中間期	0	00	-	
17年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	7,946		3,424		43.1	342	69	
16年9月中間期	8,637		3,109		36.0	311	14	
17年3月期	8,280		3,159		38.2	316	18	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,993,354株 16年9月中間期 9,995,484株 17年3月期 9,994,087株
 期末自己株式数 17年9月中間期 6,646株 16年9月中間期 4,516株 17年3月期 5,913株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
17年9月中間期	247	308	516		625			
16年9月中間期	88	26	54		573			
17年3月期	426	107	246		585			

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	11,500		230		220		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 01銭

1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金につきましては、合併交付金としてお支払いする予想の額を表示しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料を参照してください。

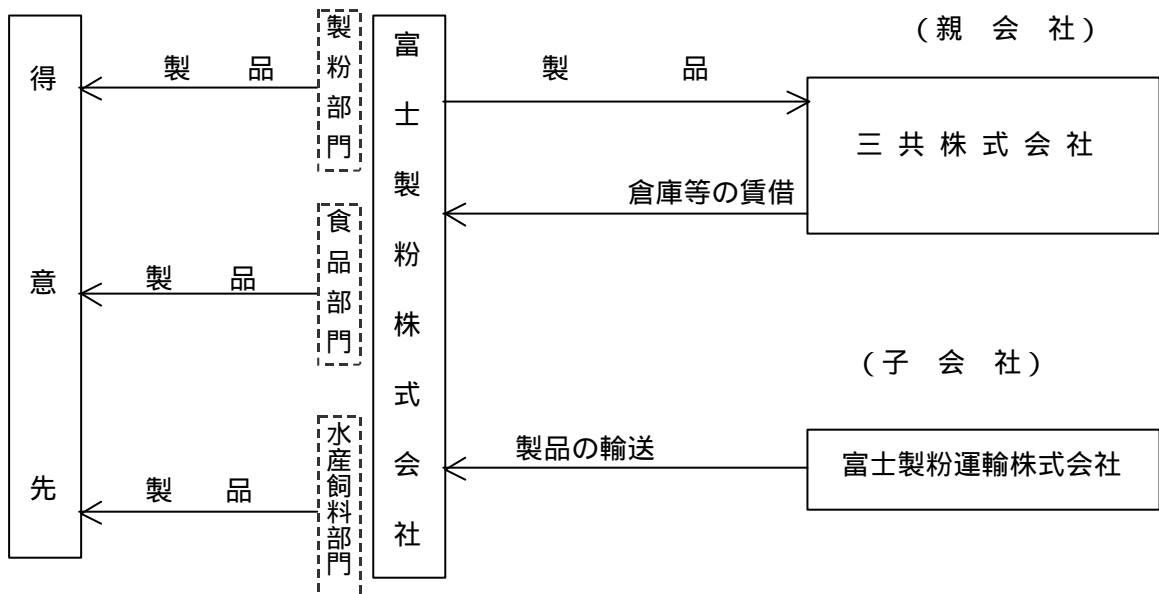
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（富士製粉株式会社）と、子会社富士製粉運輸株式会社（以下子会社という）、親会社三共株式会社（以下親会社という）で構成されております。

事業の内容及び位置づけは、当社は小麦粉、二次加工品、水産飼料製品の製造・販売をし、子会社が当社製品の輸送を行い、当社は親会社に対してふすま等の製品を供給しております。そのほか、親会社より倉庫及び水産試験場設備等を賃借しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品産業として食の安全・安心を最重要課題とし、「お客様に満足していただく」、「品質と技術を高める」、「スピーディに対応する」を経営の基本理念としております。市場ニーズが多様化する中であって、新製品の開発力と販売力が競争力の原点であることを認識し、新製品の開発、販路の拡大、効率的な生産体制の強化に経営資源の総力を注ぎ、収益力の強化、業績の向上に取り組んでまいります。

厳しい環境の中、当社は、更なる業績の向上を目指す経営判断として、平成17年9月13日に取締役会決議を経て、日東製粉株式会社との合併契約書を締結いたしました。今後、平成17年11月29日開催予定の臨時株主総会での承認を経て、平成18年4月1日に合併新会社「日東富士製粉株式会社」が発足する予定であります。本合併により、顧客、株主の皆様、従業員にとって企業価値の最大化を目指して経営努力を重ねてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、業績や経営環境を考慮しつつ内部留保の充実に意を用い、安定した配当水準に努めることを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

食品市場においては、消費者志向の多様化、販売競争の激化さらに原油価格の高騰によるコスト負担増は、より厳しい経営努力を強いられております。このような状況に対処するため、当社は、営業利益の確保と向上が重要な課題であると認識し、生産体制の見直しによる原価低減および経費削減に取り組んでおります。また、製粉業界で持続的な成長を維持してゆくための経営判断として、平成17年9月13日に日東製粉株式会社との合併契約書を締結いたしました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

厳しい経営環境の中で、変化に迅速、的確に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営を実現し、経営の健全性、客観性の一層の強化を図ることを重要な課題として位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営管理組織等

- ・ 当社の取締役会は6名で構成され原則として月1回開催しており、商法で定められた事項および経営戦略の策定に関する重要事項を審議、決定しております。なお、社外取締役は採用しておりません。
- ・ また、取締役の経営責任の明確化、経営環境の変化に迅速且つ機動的に対応するために、取締役の任期を1年としております。
- ・ 当社の監査役は3名（うち1名は社外監査役）で構成され、取締役会の他重要会議に出席し意見陳述を通じて経営判断、業務執行の適法性、妥当性を厳重に監視しております。
- ・ コンプライアンスについては、食品業界において消費者からの信頼を確実にする企業として、企業倫理、関連する法令遵守を徹底するため、コンプライアンス行動基準に基づき取締役、従業員全員がこれに取り組むとともに、本部長会の中で監視、監督の重要性を認識させ励行しております。

b. 会計監査等

- ・ 会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結しております。監査におきましては、業務執行者員 2 名の他 6 名による監査業務体制がとられております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)	(監査法人名)
指定社員 業務執行社員 杉山 正治	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 前田 慶一	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 弁護士は、石井法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法的支援を受けております。

c. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

- ・ 当社の社外監査役 1 名は、当社の親会社である三共株式会社の相談役が兼務しております。社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

(5) その他、会社の経営上の重要な事象

当社は、平成 17 年 9 月 13 日開催の取締役会決議を経て、同日、日東製粉株式会社との合併契約を締結しました。当該合併契約は、平成 17 年 11 月 29 日開催予定の臨時株主総会での承認を経て、平成 18 年 4 月 1 日に合併新会社「日東富士製粉株式会社」が発足する予定であります。

合併の目的

製粉企業を取り巻く経営環境は、小麦粉の需要に多くを期待できない中であって、自由化も見据えた制度面の見直しが検討される一方、輸入調整品や販売競争の激化もあって、今後、一層の厳しさを増していくものと予想されます。

こうした経営環境の変化に耐え得るよう企業体質を強化し、持続的な成長を遂げていくためには、事業規模の拡大を図ることにより、市場シェアの拡大や生産体制の増強および効率化を進めることが不可欠であるとの共通認識のもと、当社および日東製粉株式会社は、今般、後記の合併契約書に基づき、合併することに合意いたしました。

なお、本合併後も、これまで以上にお客様からのご期待にお応えできるよう品質サービスの向上に努めてまいります。また、合わせて新事業体制の構築を円滑に進め合併効果の早期具現化を目指し、株主価値の最大化を図ることができるよう引き続き経営努力を重ねてまいります。

合併契約の概要

(ア) 合併の方法

日東製粉株式会社は存続し、当社は解散します。

(イ) 合併期日

平成 18 年 4 月 1 日。但し、合併手続の進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上これを変更する場合があります。

(ウ) 社名(商号)

日東富士製粉株式会社

(エ) 株式の割当比率

当社の普通株式 1 株に対して、合併後の新会社の新株式 0.71 株を割り当て交付します。

(オ) 合併交付金

合併後の新会社は、合併期日前日の最終の当社の株主に対し、当社の平成 18 年 3 月期の利益配当金に代えて、当社の普通株式 1 株につき 5 円の合併交付金を支払います。但し、この交付金は、合併期日前日の当社の資産、負債及び損益の状態その他、経済情勢の変化に応じ、両社協議の上これを変更する場合があります。

日東製粉株式会社の概要

- (ア)本店所在地
東京都中央区新川一丁目3番7号
- (イ)代表者
取締役社長 近藤 和威
- (ウ)資本金
1,991百万円
- (エ)事業の内容
小麦粉、ふすまの製造及び販売、食品類の製造及び販売、倉庫業及び港湾運送業、
機械設備の設計施工、運送業、外食産業
- (オ)連結経営成績(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上高 34,626百万円 当期純利益 695百万円
- (カ)連結財政状態(平成17年3月31日)
資産合計 25,037百万円 負債合計 9,659百万円
資本合計 15,101百万円
- (キ)従業員数
連結 557人 個別 305人

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、輸出並びに設備投資に回復の兆しはあるものの、原油価格の高騰による原材料価格の上昇傾向また個人消費の低水準で、景況感は本格的な回復とは言い難い不透明感が続きました。当社を取り巻く経営環境も企業間競争の激化が変わらず、厳しい状況で推移しました。このような状況にあつて、当社は経営構造の変革を実施すべく、生産体制の変更に伴う人員削減、物流費用を主とした経費削減等ローコスト経営に取り組み、営業利益の確保を強力に推進してまいりました。

また、本年4月に当社草薙工場跡地の売却を行い、特別利益として2億2千9百万円を計上しました。この結果、当中間期の売上高は58億6千4百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は2億8百万円（前年同期比363.0%増）となり、当中間純利益は2億3千1百万円（前年同期中間純損失2千6百万円）となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

【製粉部門】小麦粉の販売は、価格競争激化の中、利益確保のための販売に力を入れました。パスタ用粉、パン用粉が順調に推移しましたが、中華麺用粉は低価格競争で苦戦し減少しました。副産物である末粉、ふすまは市況が堅調に推移しました。

部門売上高は、30億2千6百万円で前年同期比2.8%減となりました。

【食品部門】業務用プレミックス関係は、製粉部門と同様の価格競争の中、新規顧客開拓に力を入れましたが、冷凍食品用ミックス、惣菜用食品ミックスは伸びたものの、洋風ファーストフードミックス、パン用ミックスが商品開発の遅れにより、売上高は7.0%減少しました。家庭用食品関係は、乾麺部門を中心に部門採算を重視した商品アイテムの整理および人員の縮小を行った結果、売上高は21.6%減少しました。

部門売上高は、15億7千万円で前年同期比10.9%減となりました。

【水産飼料部門】今期の養殖業界は、漁価の低迷が継続して厳しい状況でありました。淡水魚用飼料は、ウナギ稚魚の入荷が前年に比べ不漁であり飼料売上は減少しました。他の魚種では、アジ稚魚の不漁に続きタイの成魚生産量が減少したものの前半は健闘しましたが、9月の台風襲来による餌止めの影響を受け苦戦を強いられました。

部門売上高は、11億8千3百万円で前年同期比7.0%減となりました。

(2) 財政状態

当中間期末の株主資本は、平成17年3月期に比べて、2億6千4百万円増加の34億2千4百万円となりました。これは当中間純利益計上による剰余金の増加、その他有価証券評価差額の増加によるものであります。

当中間期末総資産は、平成17年3月期に比べて、3億3千4百万円減少の79億4千6百万円となりました。この減少の主な要因は、売上債権の増加1億4百万円、利益増加による繰延税金資産の減少1億3千9百万円、草薙工場跡地売却による固定資産の減少2億7千5百万円等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千7百万円の収入となりました。この主な要因は、中間期経常利益を確保出来たことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の収入となりました。この主な要因は、草薙工場跡地売却による約5億円の収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千6百万円の支出となりました。この主な要因は、上記工場跡地売却資金を借入金返済に充当したものであります。

以上の結果、当中間期末の「現金及び現金同等物」の残高は6億2千5百万円となり、前期末比4千万円増加（前中間期比5千2百万円増加）しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	37.2	37.2	36.0	38.2	43.1
時価ベースの株主資本比率（％）	12.6	19.9	15.7	20.8	32.4
債務償還年数（年）	-	12.8	-	8.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	8.3	4.9	12.4	19.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値 × 期末（中間期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）通期の見通し

下半期の経済情勢は、多少の明るさが見えるものの、原油高騰によるコスト負担増など、依然として予断を許さぬ経営環境と認識しております。通期の業績は、現時点では表記のとおり売上高は、115億円（前期比3.8%減）、経常利益は2億3千万円（前期比694.1%増）、当期純利益は2億2千万円（前期当期純損失4千万円）を見込んでおります。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	573,580		625,777		585,338	
2. 受取手形	490,936		315,973		314,894	
3. 売掛金	1,707,298		1,695,191		1,591,898	
4. たな卸資産	1,050,610		897,489		978,282	
5. その他	272,209		149,370		249,471	
貸倒引当金	2,222		408		387	
流動資産合計	4,092,412	47.4	3,683,394	46.4	3,719,497	44.9
固定資産						
1. 有形固定資産 *1,*2						
(1) 建物	840,584		838,306		853,722	
(2) 機械及び装置	1,539,994		1,394,558		1,430,584	
(3) 土地	1,168,907		875,831		1,151,734	
(4) 建設仮勘定	32,146		-		123,333	
(5) その他	262,283		347,053		248,856	
計	3,843,916		3,455,750		3,808,231	
2. 無形固定資産	8,599		10,557		8,906	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	593,327		751,435		697,139	
(2) その他	128,773		71,565		81,941	
貸倒引当金	29,520		26,581		35,148	
計	692,581		796,419		743,932	
固定資産合計	4,545,097	52.6	4,262,727	53.6	4,561,070	55.1
資産合計	8,637,509	100.0	7,946,121	100.0	8,280,568	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	79,853		67,670		75,547	
2. 買掛金	450,972		428,699		356,169	
3. 短期借入金 *2	3,052,532		2,638,321		3,033,332	
4. 未払法人税等	3,573		5,033		7,229	
5. 未払消費税等	29,717		8,244		39,411	
6. 賞与引当金	71,274		115,287		114,368	
7. その他	519,044		297,073		460,842	
流動負債合計	4,206,967	48.7	3,560,329	44.8	4,086,900	49.3
固定負債						
1. 長期借入金	782,478		489,157		610,212	
2. 退職給付引当金	432,926		306,428		301,076	
3. 役員退職慰労引当金	45,457		55,060		50,784	
4. その他	59,706		110,495		71,646	
固定負債合計	1,320,568	15.3	961,141	12.1	1,033,718	12.5
負債合計	5,527,536	64.0	4,521,470	56.9	5,120,619	61.8
(資本の部)						
資本金	500,000	5.8	500,000	6.3	500,000	6.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	41,741		41,741		41,741	
資本剰余金合計	41,741	0.5	41,741	0.5	41,741	0.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	125,000		125,000		125,000	
2. 任意積立金	2,598,167		2,596,358		2,598,167	
3. 中間(当期)未処理損失	274,623		54,947		288,595	
利益剰余金合計	2,448,544	28.3	2,666,410	33.6	2,434,572	29.4
その他有価証券評価差額金	120,159	1.4	217,360	2.7	184,326	2.3
自己株式	472	0.0	861	0.0	692	0.0
資本合計	3,109,973	36.0	3,424,650	43.1	3,159,948	38.2
負債・資本合計	8,637,509	100.0	7,946,121	100.0	8,280,568	100.0

(2)中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,213,428	100.0	5,864,448	100.0	11,949,211	100.0
売上原価	4,861,765	78.3	4,484,449	76.5	9,344,363	78.2
売上総利益	1,351,662	21.7	1,379,998	23.5	2,604,848	21.8
販売費及び一般管理費	1,306,334	21.0	1,185,503	20.2	2,575,895	21.6
営業利益	45,327	0.7	194,495	3.3	28,953	0.2
営業外収益 *1	25,580	0.4	35,733	0.6	54,252	0.5
営業外費用 *2	25,967	0.4	22,130	0.4	54,241	0.5
経常利益	44,940	0.7	208,098	3.5	28,964	0.2
特別利益 *3	31,390	0.5	231,455	3.9	50,017	0.4
特別損失 *4	105,131	1.7	55,471	0.9	120,984	1.0
税引前中間純利益 又は 税引前中間(当期)純損失()	28,800	0.5	384,082	6.5	42,001	0.4
法人税、住民税及び事業税	845	0.0	845	0.0	1,690	0.0
法人税等調整額	3,296	0.1	151,399	2.5	3,370	0.1
中間純利益 又は 中間(当期)純損失()	26,349	0.4	231,838	4.0	40,321	0.3
前期繰越損失	248,273		286,785		248,273	
中間(当期)未処理損失	274,623		54,947		288,595	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益(純損失)	28,800	384,082	42,001
減価償却費	176,508	165,135	362,894
無形固定資産償却額	1,068	1,296	2,261
減損損失	11,849	-	11,849
長期前払費用償却額	21	180	159
賞与引当金の増加額(減少額)	42,548	919	546
退職給付引当金の増加額(減少額)	11,765	5,352	120,085
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	21,100	4,276	15,773
貸倒引当金の増加額(減少額)	2,225	8,546	1,568
受取利息及び受取配当金	4,049	4,574	7,083
投資有価証券売却益	-	1,500	-
投資有価証券評価損	-	1,712	4,287
支払利息	17,975	13,001	34,346
有形固定資産処分損	3,176	1,597	5,131
有形固定資産売却益	17,120	229,439	38,147
無形固定資産処分損	205	-	205
売上債権の増加額	478,142	104,372	186,700
たな卸資産の減少額	373,623	80,792	445,951
その他流動資産の増加額	57,316	39,472	20,759
差入保証金の減少額(増加額)	281	8,945	2,018
仕入債務の増加額	168,677	64,652	69,568
未払費用の減少額	82,212	60,204	45,954
未払消費税等の減少額	27,603	31,167	17,909
その他流動負債の増加額	94,922	23	2,667
その他固定負債の増加額	5,443	5,228	11,402
その他	-	16	1,047
小計	103,836	257,936	455,359
利息及び配当金の受取額	4,049	4,574	7,083
利息の支払額	17,975	13,001	34,346
法人税等の支払額	1,690	1,690	1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,221	247,819	426,406
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,734	1,681	3,331
投資有価証券の売却による収入	-	2,000	-
投資有価証券の償還による収入	6,000	-	6,000
その他投資の取得による支出	1,433	289	2,055
その他投資の減少による収入	-	1,523	-
有形固定資産の売却による収入	34,336	505,342	72,536
有形固定資産の取得による支出	10,219	195,092	179,354
無形固定資産の取得による支出	-	2,948	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,949	308,854	107,704
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	88,000	358,800	38,800
長期借入金の返済による支出	142,266	157,266	284,532
自己株式の取得による支出	-	169	220
配当金の支払額	12	-	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,278	516,235	246,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	60,891	40,439	72,649
現金及び現金同等物の期首残高	512,688	585,338	512,688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	573,580	625,777	585,338

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料……………移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8年～47年

機械及び装置……………10年～13年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その残額を未払消費税等として区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,237,540	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,546,159	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,402,944
* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。
(1) 工場財団(本社工場)	(1) 工場財団(本社工場)	(1) 工場財団(本社工場)
建 物 271,374	建 物 257,907	建 物 258,911
構 築 物 109,960	構 築 物 215,202	構 築 物 104,313
機械及び装置 804,626	機械及び装置 767,916	機械及び装置 753,060
土 地 22,996	土 地 22,996	土 地 22,996
計 1,208,957	計 1,264,022	計 1,139,281
上記に対する担保付債務は次 のとおりであります。	上記に対する担保付債務は次 のとおりであります。	上記に対する担保付債務は次 のとおりであります。
短期借入金 2,618,000	短期借入金 2,240,000	短期借入金 2,598,800
(2) 工場財団以外(本社員寮)	(2) 工場財団以外(本社員寮)	(2) 工場財団以外(本社員寮)
建 物 29,144	建 物 27,749	建 物 28,428
土 地 29,015	土 地 29,015	土 地 29,015
計 58,160	計 56,764	計 57,443
上記に対する担保付債務は次 のとおりであります。	上記に対する担保付債務は次 のとおりであります。	上記に対する担保付債務は次 のとおりであります。
短期借入金 70,000	短期借入金 70,000	短期借入金 70,000
3 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行5行 と当座貸越契約を締結しており ます。	3 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行4行 と当座貸越契約を締結しており ます。	3 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行5行 と当座貸越契約を締結しており ます。
この契約に基づく当中間会計 期間末における借入未実行残高 は次のとおりであります。	この契約に基づく当中間会計 期間末における借入未実行残高 は次のとおりであります。	この契約に基づく当事業年度 末の借入未実行残高は次のと おりであります。
当座貸越極度額 3,470,000	当座貸越極度額 3,070,000	当座貸越極度額 3,470,000
借入実行残高 2,540,000	借入実行残高 2,260,000	借入実行残高 2,490,000
差 引 額 930,000	差 引 額 810,000	差 引 額 980,000

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3,971	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 4,546	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 6,970
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,975	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,001	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,346
* 3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 15,930 保険金収入 10,743	* 3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 229,439	* 3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 36,957 保険金収入 10,743
* 4 特別損失のうち主要なもの 草薙工場解体費用 88,000 減損損失 11,849	* 4 特別損失のうち主要なもの 合併関連費用 52,161	* 4 特別損失のうち主要なもの 草薙工場解体費用 88,000 減損損失 11,849
(減損損失) 当社は、事業用資産については 管理会計上の事業を基本とし、遊 休資産については、当該資産単 独で資産のグルーピングを行って おります。 当中間会計期間において、以下 の資産について減損損失を計上 いたしました。		(減損損失) 当社は、事業用資産については 管理会計上の事業を基本とし、遊 休資産については、当該資産単 独で資産のグルーピングを行って おります。 当事業年度において、以下の資 産について減損損失を計上いた しました。
場所 用途 種類 東京都日野市 旧社宅用地 土地		場所 用途 種類 東京都日野市 旧社宅用地 土地
上記資産は、遊休状態であり今 後の使用見込みがなく、土地の価 格が下落しているため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(11,849千円) として特別損失に計上いたしまし た。		上記資産は、遊休状態であり今 後の使用見込みがなく、土地の価 格が下落しているため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(11,849千円) として特別損失に計上いたしまし た。
なお、当該土地の回収可能価額 は正味売却価額により測定して おり、固定資産税評価額に基づ いて評価しております。		なお、当該土地の回収可能価額 は正味売却価額により測定して おり、固定資産税評価額に基づ いて評価しております。
5 減価償却実施額 有形固定資産 176,508 無形固定資産 1,068	5 減価償却実施額 有形固定資産 165,135 無形固定資産 1,296	5 減価償却実施額 有形固定資産 362,894 無形固定資産 2,261

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 573,580	現金及び預金勘定 625,777	現金及び預金勘定 585,338
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>573,580</u>	現金及び現金同等物 <u>625,777</u>	現金及び現金同等物 <u>585,338</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	339,027	534,731	195,704
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	9,947	13,677	3,729
合 計	348,974	548,408	199,434

(注)有価証券の減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	44,919	
(2) 子会社株式	10,200	

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	342,236	693,737	351,501
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	10,016	19,279	9,263
合 計	352,252	713,016	360,764

(注)有価証券の減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	38,419	
(2) 子会社株式	10,200	

(注)当中間会計期間において、その他有価証券 非上場株式について1,712千円の減損処理を行っております。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	340,580	641,485	300,904
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	9,990	15,022	5,031
合 計	350,571	656,507	305,936

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	40,632	
(2) 子会社株式	10,200	

(注) 当事業年度において、その他有価証券 非上場株式について 4,287 千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部 門	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
製 粉 部 門	3,043,406	2,849,980	6,126,672
食 品 部 門	1,593,345	1,525,363	3,082,922
水産飼料部門	-	11,820	18,955
合 計	4,636,751	4,387,164	9,228,549

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

部 門	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
製 粉 部 門	61,554	165,170	135,555
食 品 部 門	118,240	70,370	156,504
水産飼料部門	916,200	841,803	1,600,330
合 計	1,095,994	1,077,344	1,892,390

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

部 門	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
製 粉 部 門	3,113,126	50.1 %	3,026,456	51.6 %	6,294,705	52.7 %
食 品 部 門	1,761,713	28.3	1,570,533	26.8	3,309,085	27.7
水産飼料部門	1,272,834	20.5	1,183,671	20.2	2,192,744	18.3
保管荷役料他	65,752	1.1	83,786	1.4	152,675	1.3
合 計	6,213,428	100.0	5,864,448	100.0	11,949,211	100.0

(注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
はごろもフーズ株式会社	-	-	659,366	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記ははごろもフーズ株式会社の前中間会計期間の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であったため、記載しておりません。